

世帯のライフ・サイクル

— 既存資料の検討 —

中野英子
池ノ上正子

目次

- I 世帯集計について
- II 世帯主の年齢からみた世帯人員
- III 家族単位および子の構成
- IV 世帯からみた女子労働力

I 世帯集計について

人は普通、小さな集団、つまり世帯に属して生活している。世帯はその意味で生活の最も基本的な単位とすることができよう。従って世帯は、その世帯を構成するメンバーやその年齢によって、あたかも人が生まれてから死ぬまで、年齢を逐ってさまざまなステージを経験するように、世帯としてのステージを経験し、次の世代に連続させる。このような世帯の動態的変化は世帯のライフ・サイクル、あるいはファミリー・ライフ・サイクルと呼ばれている。ただ、世帯と家族は決して同じものではなく、ここでいう世帯は、国勢調査の定義に従うものである。

世帯に関する基本的な情報は、国勢調査の世帯集計結果であろう。その世帯の定義は、「住居と生計をともにしている人の集まり、または1戸をかまえて住んでいる単身者」であり、これを普通世帯と称し、住居と生計のいずれかが独立していない世帯を準世帯とよんでいる。普通世帯はさらに、親族世帯・非親族世帯・単独世帯にわけられる。昭和45年国勢調査では、普通世帯のほぼ9割が親族世帯であり、非親族世帯は数としては非常に小さな存在になりつつある。国勢調査の世帯集計をみると、年次によって集計様式が大きく変わってきていることに気がつく。これは主に、親族世帯の分類方法の変更によるものである。昭和40年国勢調査までは世代別の分類方法が採られていた。核家族世帯を例にとると、夫婦だけの核家族は1世代世帯に、夫婦と夫婦の子どもからなる核家族は2世代世帯に、親—子—孫で構成される世帯は3世代世帯に分類され、これらに世代別のヴァリエーションが加わった、いわば直系家族制的な類型に依っていた。ところが昭和45年ではこの世代別類型にかわって、夫婦を分類の基準とし、親族世帯を「その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦と、その他の親族世帯員との関係に基づいて」13の家族類型に分類する方法が採用された。従って親族世帯は核家族世帯とその他の親族世帯に大きく2分される。

世帯のライフ・サイクルを考える時、その核をなすのは原則として夫婦の生活のステージであり、夫婦とその子ども、あるいは親のステージとの関わり合いが肉付けとなる。従って一般には、世帯のライフ・サイクルは結婚によって始まり、夫婦の死亡によって終了するものと考えられる。その意味では、近年めざましく増えている単独世帯も、夫婦世帯形成の前段階、あるいは夫婦世帯消滅前の一時的な過渡期とみることも可能であり、単独世帯を核家族世帯の変型とみて、これを核家族世帯に含める考え方もある。

いずれにせよ、世帯のライフ・サイクルの研究には世帯の形成から消滅にいたる長期間のデータが必要である。最近の寿命や結婚年齢などの資料によっても、その期間は40～50年に及ぶものと思われる。そのすべてにわたって動態的なデータを積みあげるのは現実にはきわめて困難であるところから、各種の統計資料にもとづいて、これを仮設コーホートとして読む方法が用いられている。

従来の世帯のライフ・サイクルに関するモデルは、個に関する各種の指標を平均化し、男女のモデルを夫婦のそれとみなすことによって代用されることが多かった。これは資料が絶対的に不足するためのやむを得ない措置ではあるが、ここらで既存の世帯統計をみなおし、ユーザーとして各種調査に積極的に発言することも大切であろう。個に関するデータをつみあげるだけでは、世帯の内容を明らかにすることはできない。この点に世帯統計のむずかしさがあるといえよう。

本稿は、主に最近の国勢調査の世帯集計および世帯の特別集計の結果から、世帯のライフ・サイクルを研究するための基礎的なデータを整理し検討することを目的とする。昭和45年国勢調査に関しては、すでに報告済みである*が、世帯に関する特別集計は今まであまり利用されていないようである。残念なことに、昭和45年の特別集計結果の公表が非常に遅れており、このデータの分析は次の機会にゆずりたい。

II 世帯主の年齢からみた世帯人員

日本で初めて国勢調査の行われた大正9年から昭和45年までの間に、普通世帯数は約2.5倍に増えたのに対し、1世帯あたりの人数は逆に4に縮小した。世帯数の増加と世帯規模の縮小は、特に昭和30年代後半から急ピッチで進行し、とりわけ核家族世帯および単独世帯の増加が著しい。世帯人員別構成比をみても、まず大規模世帯が急速に減少し、4人以下の小規模世帯が着実に増加している。世帯主（男子）の年齢階級別にみた親族人員別構成比も小規模世帯にウェイトがかかっており、世帯形

表 1 普通世帯の親族人員別構成比：国勢調査・昭和45年
(男子が世帯主)

親族人員	総 数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人～
総 数	100.0	6.3	14.0	20.5	28.4	15.7	9.0	6.0
20～24	100.0	51.6	27.7	14.4	4.0	1.3	0.6	0.4
25～29	100.0	15.1	27.2	35.0	16.9	3.9	1.3	0.5
30～34	100.0	3.9	11.1	28.8	38.6	11.7	4.1	1.7
35～39	100.0	1.8	5.8	15.6	44.4	20.4	8.4	3.7
40～44	100.0	1.6	5.6	14.3	38.6	23.8	11.1	5.0
45～49	100.0	1.8	7.6	18.0	32.7	23.3	11.3	5.3
50～54	100.0	2.0	10.8	21.5	28.2	20.6	10.5	6.4
55～59	100.0	2.1	15.4	22.6	22.5	16.0	11.1	10.3
60～64	100.0	2.6	20.2	20.5	15.8	12.2	13.6	15.0
65～69	100.0	3.5	24.6	16.2	11.0	11.2	17.0	16.5
70～74	100.0	5.2	29.1	13.3	9.1	11.6	17.5	14.2
75～79	100.0	7.1	31.9	11.2	8.4	12.0	16.6	12.7
80～84	100.0	9.3	33.5	11.2	9.3	11.8	14.0	10.9
85～	100.0	11.5	32.2	12.9	11.4	10.8	11.4	9.9

* 中野英子『昭和45年国勢調査世帯集計結果の検討とその問題点』、日本統計協会委託調査研究報告書、財団法人統計研究会、昭和49年12月。

表2 親族世帯世帯主(男)の年齢別親族人員別構成比のモード：昭和45年

世帯主の年齢	総数	核家族世帯	完全核家族世帯	その他の親族世帯
総数	4人 30.3%	4人 36.5%	4人 37.2%	5, 6人 28.8%
20 ~ 24	2 57.3	2 58.9	2 59.1	2 49.3
25 ~ 29	3 41.3	3 44.6	3 45.4	4 29.8
30 ~ 34	4 40.1	4 44.1	4 44.6	5 38.5
35 ~ 39	4 45.2	4 55.3	4 55.9	5 39.8
40 ~ 44	4 39.2	4 50.0	4 50.6	5 37.4
45 ~ 49	4 33.3	4 39.9	4 40.4	5 33.7
50 ~ 54	4 28.7	4 32.4	4 32.8	5 28.4
55 ~ 59	3, 4 23.1	3 30.8	3 30.8	7 ~ 30.0
60 ~ 64	3 21.0	2 35.5	2 34.7	7 ~ 35.9
65 ~ 69	2 25.5	2 50.6	2 50.0	6, 7 ~ 34.0
70 ~ 74	2 30.7	2 64.0	2 63.8	6 34.5
75 ~ 79	2 34.4	2 73.9	2 73.7	6 32.7
80 ~ 84	2 36.9	2 78.6	2 78.3	6 28.4
88 ~	2 36.4	2 72.5	2 71.1	6 24.6

世帯主の各年齢階級の親族人員別総数を100としたもの。
割合はモードの値。

成時と考えられる25~29歳以降は、4人世帯がしばらく続き、やがて高年齢の2人世帯へモードが移って行く(表1)。世帯人員を親族だけに限ると、世帯主の年齢からみた平均的世帯規模のライフ・サイクルのイメージを描くことができる(表2)。核家族世帯が、20歳代で2人から3人になり、出産力が最終規模に達して4人になったところで、しばらく世帯規模が安定し、漸次その割合を減じつつ3人にもどり、すぐに2人になって、それ以後2人の割合を高めている。核家族世帯では子が成長すると老夫婦だけの“empty nest”が急速に訪れるのであろう。その他の親族世帯は、原則として世代の異なる複数の核家族の合成と考えることができる。従って1つの核家族の拡大期は他の核家族の縮小期と重なり、それらが循環するために核家族世帯のように急速に縮小期に向うことはない。世帯規模が最大となる世帯主60歳前後が、おそらくは3世代が最もよくそろう時期ではないだろうか。惜しむらくは、既存の世帯集計には、世帯の構成員に関する集計が欠けている。また夫婦を分類の基準としながら、夫婦と世帯主との関係に不明確な点が多い。これらは世帯集計にとって基本的な事項であり、昭和50年国勢調査における改善が期待される。

III 家族単位および子の構成

昭和40年国勢調査では、世帯および家族に関する特別集計が行われた。未刊ながら昭和45年についても現在作業が進行中である。この特別集計の中で、「家族単位」という新しい分類の試みがなされている。これは同一世帯内に同居する1組の夫婦を1つの家族単位とし、夫婦と他の親族との関係によって分類するもので、同一世帯内に2組の夫婦がある場合は2つの家族単位として別個に集計され、別居している夫婦はこれを夫婦としない。また夫婦の子どもとは世帯主と同居する未婚の子をいい、世帯主と同居し未婚であっても18歳以上の子は別個の家族単位に格付けされる。この家族単位の柱をなす「夫婦または夫婦と夫婦の子供(18歳未満)」は次の様に細分される。

I 夫婦または夫婦と夫婦の子供(18歳未満)

1 他に親族なし

- 2 18歳以上の単身の子供と同居
- 3 親夫婦と子供夫婦と同居
- 4 親夫婦と同居
- 5 片親と子供夫婦と同居
- 6 片親と同居
- 7 子供夫婦と同居
- 8 兄妹夫婦と同居
- 9 その他の親族と同居

表 3-1 夫婦または夫婦と夫婦の未婚の子どものみ
家族単位 1 + 2

国勢調査特別集計

夫の年齢	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和30年	昭和35年	昭和40年
総数	8,682,900	10,118,900	12,755,100	52.2	54.2	60.0
15 ~ 19	900	2,000	4,700	18.8	36.4	73.4
20 ~ 24	120,200	142,300	255,700	31.9	44.8	66.1
25 ~ 29	899,300	1,060,400	1,394,100	42.4	50.2	63.3
30 ~ 34	1,167,100	1,685,300	2,191,300	48.2	51.8	60.8
35 ~ 39	1,213,000	1,396,700	2,056,700	56.1	54.9	59.6
40 ~ 44	1,358,300	1,298,300	1,521,500	62.9	61.0	61.1
45 ~ 49	1,302,800	1,391,200	1,415,300	66.4	67.0	68.4
50 ~ 54	1,085,600	1,231,500	1,405,900	62.6	66.2	70.4
55 ~ 59	731,000	886,600	1,102,100	52.8	56.1	62.8
60 ~ 64	420,000	536,400	703,700	42.3	44.0	51.1
65 ~ 69	222,600	281,100	397,200	32.6	35.3	41.1
70 ~ 74	102,700	134,600	193,400	26.4	27.9	33.3
75 ~	59,400	72,500	113,500	22.7	23.7	29.8

構成比は夫が世帯主である「夫婦または夫婦と夫婦の子供」に占める割合、以下同じ。

表 3-2 親夫婦と同居する夫婦または夫婦と夫婦の子ども（18歳未満）
家族単位 4

夫の年齢	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和30年	昭和35年	昭和40年
総数	2,165,500	2,371,800	2,311,600	13.0	12.7	10.9
15 ~ 19	2,800	1,900	1,400	58.3	34.5	21.9
20 ~ 24	159,800	106,900	75,400	42.4	33.6	19.5
25 ~ 29	703,000	611,200	459,700	33.2	29.0	20.9
30 ~ 34	593,700	779,300	704,000	24.6	24.0	19.6
35 ~ 39	352,100	455,400	572,100	16.3	17.9	16.6
40 ~ 44	210,000	238,800	302,500	9.7	11.2	12.1
45 ~ 49	97,500	123,600	131,500	5.0	6.0	6.4
50 ~ 54	34,800	39,600	50,700	2.0	2.1	2.5
55 ~ 59	8,400	9,900	12,200	0.6	0.6	0.7
60 ~ 64	2,000	2,500	1,500	0.2	0.2	0.1
65 ~ 69	500	1,000	400	0.1	0.1	0.0
70 ~ 74	500	900	200	0.1	0.2	0.0
75 ~	400	800	—	0.2	0.3	—

表 3-3 片親と同居する夫婦または夫婦と夫婦の子ども（18歳未満）
家族単位 6

夫の年齢	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和30年	昭和35年	昭和40年
総数	2,717,400	2,943,100	3,205,800	16.3	15.8	15.1
15～19	700	800	300	14.6	14.5	4.7
20～24	76,600	53,600	45,100	20.3	16.9	11.7
25～29	414,800	347,800	292,600	19.6	16.5	13.3
30～34	534,200	648,300	610,200	22.1	19.9	16.9
35～39	488,000	580,900	738,800	22.6	22.8	21.4
40～44	480,200	495,900	591,400	22.2	23.3	23.7
45～49	384,700	411,500	432,000	19.6	19.8	20.9
50～54	218,500	252,800	293,600	12.6	13.6	14.7
55～59	84,200	103,800	142,300	6.1	6.6	8.1
60～64	26,100	35,100	43,300	2.6	2.9	3.1
65～69	6,300	10,200	13,000	0.9	1.3	1.3
70～74	2,500	2,000	2,600	0.6	0.4	0.4
75～	600	400	600	0.2	0.1	0.2

表 3-4 親夫婦または片親と同居する夫婦または夫婦の子ども（18歳未満）
家族単位 3+4+5+6

夫の年齢	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和30年	昭和35年	昭和40年
総数	5,119,400	5,559,800	5,727,600	30.8	29.8	26.9
15～19	3,500	2,700	1,700	72.9	49.1	26.6
20～24	236,400	160,500	120,500	62.8	50.5	31.2
25～29	1,117,800	959,000	752,300	52.8	45.4	34.2
30～34	1,128,200	1,428,300	1,314,400	46.7	43.9	36.5
35～39	840,800	1,037,200	1,311,400	38.9	40.7	38.0
40～44	696,300	739,400	897,400	32.2	34.7	36.0
45～49	515,000	560,300	576,200	26.3	27.0	27.8
50～54	334,900	361,800	396,200	19.3	19.4	19.8
55～59	164,300	195,800	227,000	11.9	12.4	12.9
60～64	59,100	82,600	90,900	6.0	6.8	6.6
65～69	16,400	25,600	30,600	2.4	3.2	3.2
70～74	5,200	5,100	7,800	1.3	1.1	1.3
75～	1,500	1,500	1,200	0.6	0.5	0.4

この分類からもわかるように国勢調査で夫婦を集計の単位とするのは、この特別集計だけである。その意味でこれは貴重な作業なのであるが、世帯集計の中に「家族」を組みこむ労多い集計であるにもかかわらず、いささか唐突の感なきにしもあらずで、「家族」を意識したこの集計結果が、本家ともいべき世帯集計から浮きあがってしまっているような印象を受ける。つまり、個をカウントする国勢調査に、マスのカウントする世帯集計をとりこみ、さらに別個の基準で再びマスをカウントしようというわけである。世帯集計に「家族」をもちこむ必要があるのかという疑問も生まれるが、この特別集計結果が、貴重なデータを含んでいるにもかかわらず、ほとんど利用されていないのは非常に残念である。

[100]

表4 同居している子ども数および子どもの構成：国勢調査特別集計 昭和40年

妻の年齢 子の数, 子の構成	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
総数	212,670	770	16,331	33,916	35,142	31,378	26,291	20,028	17,448	13,038	9,272	9,056
0人	43,458	560	7,038	5,383	2,519	1,853	1,997	2,398	3,840	5,101	5,620	7,149
1人	52,777	191	7,372	13,155	6,939	4,457	4,209	4,070	4,583	3,820	2,389	1,592
a未就学	26,425	191	7,336	12,717	4,637	1,196	287	49	—	—	—	—
b義務教育	9,318	—	35	428	2,236	2,573	1,883	1,139	735	248	26	15
c15歳以上	17,034	—	1	10	66	688	2,039	2,882	3,839	3,570	2,363	1,576
2人	66,570	19	1,763	12,922	17,466	12,736	8,375	5,565	4,186	2,374	912	252
d2人とも未就学	18,811	18	1,705	10,421	5,836	755	68	8	—	—	—	—
e未就学と義務教育	12,150	1	45	2,193	6,989	2,517	353	48	4	—	—	—
f2人とも義務教育	14,511	—	9	283	4,446	6,502	2,307	687	251	23	3	—
g未就学と15歳以上	246	—	—	8	30	104	85	14	3	—	2	—
h義務教育と15歳以上	9,476	—	2	13	145	2,427	3,631	1,963	1,038	235	17	5
i2人とも15歳以上	11,376	—	2	4	20	431	1,931	2,845	2,890	2,116	890	247
3人	34,837	—	136	2,211	6,793	9,036	7,509	4,718	2,919	1,203	262	50
j3人とも未就学	1,908	—	104	1,035	697	65	6	1	—	—	—	—
k未就学と義務教育	8,683	—	26	1,104	4,651	2,504	358	38	2	—	—	—
l未就学と15歳以上	126	—	2	8	14	45	35	17	4	1	—	—
m3人とも義務教育	5,695	—	2	42	1,233	3,104	1,026	257	29	2	—	—
n義務教育と15歳以上	12,698	—	2	13	167	3,087	5,255	2,786	1,191	192	2	3
o3人とも15歳以上	5,377	—	—	2	5	56	719	1,587	1,693	1,008	260	3
p未就学・義務教育・ 15歳以上	350	—	—	7	26	175	110	32	—	—	—	47

総数には同居子ども数4人以上を含む。

表4 (つづき)

妻の年齢 子の数, 子の構成	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0人	20.4	72.7	43.1	15.9	7.2	5.9	7.6	12.0	22.0	39.1	60.6	78.9
1人	24.8	24.8	45.1	38.8	19.7	14.2	16.0	20.3	26.3	21.6	25.8	17.6
a未就学	12.4	24.8	44.9	37.5	13.2	3.8	1.1	0.2	—	—	—	—
b義務教育	4.4	—	0.2	1.3	6.4	8.2	7.2	5.7	4.2	1.9	0.3	0.2
c15歳以上	8.0	—	0.0	0.0	0.2	2.2	7.8	14.4	22.0	27.4	25.5	17.4
2人	31.3	2.5	10.8	38.1	49.7	40.6	31.9	27.8	24.0	18.2	9.8	2.8
d2人とも未就学	8.8	2.3	10.4	30.7	16.6	2.4	0.3	0.0	—	—	—	—
e未就学と義務教育	5.7	0.1	0.3	6.5	19.9	8.0	1.3	0.2	0.0	—	—	—
f2人とも義務教育	6.8	—	0.1	0.8	12.7	20.7	8.8	3.4	1.4	0.2	0.0	—
g未就学と15歳以上	0.1	—	—	0.0	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	—	0.0	—
h義務教育と15歳以上	4.5	—	0.0	0.0	0.4	7.7	13.8	9.8	5.9	1.8	0.2	0.1
i2人とも15歳以上	5.3	—	0.0	0.0	0.1	1.4	7.3	14.2	16.6	16.2	9.6	2.7
3人	16.4	—	0.8	6.5	19.3	28.8	28.6	23.6	16.7	9.2	2.8	0.6
j3人とも未就学	0.9	—	0.6	3.1	2.0	0.2	0.0	0.0	—	—	—	—
k未就学と義務教育	4.1	—	0.2	3.3	13.2	8.0	1.4	0.2	0.0	—	—	—
l未就学と15歳以上	0.1	—	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	—	—
m3人とも義務教育	2.7	—	0.0	0.1	3.5	9.9	3.9	1.3	0.2	0.0	—	—
n義務教育と15歳以上	6.0	—	0.0	0.0	0.5	9.8	20.0	13.9	6.8	1.5	0.0	0.0
o3人とも15歳以上	2.5	—	—	0.0	0.0	0.2	2.7	7.9	9.7	7.7	2.8	0.0
p未就学・義務教育・ 15歳以上	0.2	—	—	0.0	0.1	0.6	0.4	0.2	—	—	—	0.5

表4 (つづき)

妻の年齢 子の数, 子の構成	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
総数												
0人												
1人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
a 未就学	50.1	100.0	99.5	96.7	66.8	26.8	6.8	1.2	—	—	—	—
b 義務教育	17.7	—	0.5	3.3	32.2	57.7	44.7	28.0	16.0	6.5	1.1	0.9
c 15歳以上	32.3	—	0.0	0.1	1.0	15.4	48.4	70.8	83.8	93.4	98.9	99.0
2人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
d 2人とも未就学	28.3	94.7	96.7	80.6	33.4	5.9	0.8	0.1	—	—	—	—
e 未就学と義務教育	18.3	5.3	2.6	17.0	40.0	19.8	4.2	0.9	0.1	—	—	—
f 2人とも義務教育	21.8	—	0.5	2.2	25.5	51.1	27.5	12.3	6.0	1.0	0.3	—
g 未就学と15歳以上	0.4	—	—	0.1	0.2	0.8	1.0	0.3	0.1	—	0.2	—
h 義務教育と15歳以上	14.2	—	0.1	0.1	0.8	19.1	43.4	35.3	24.8	9.9	1.9	2.0
i 2人とも15歳以上	17.1	—	0.1	0.0	0.1	3.4	23.1	51.1	69.0	89.1	97.6	98.0
3人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
j 3人とも未就学	5.5	—	76.5	46.8	10.3	0.7	0.1	0.0	—	—	—	—
k 未就学と義務教育	24.9	—	19.1	49.9	68.5	27.7	4.8	0.8	0.1	—	—	—
l 未就学と15歳以上	0.4	—	1.5	0.4	0.2	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1	—	—
m 3人とも義務教育	16.3	—	1.5	1.9	18.2	34.4	13.7	5.4	1.0	0.2	—	—
n 義務教育と15歳以上	36.4	—	1.5	0.6	2.5	34.2	70.0	59.1	40.8	16.0	0.8	6.0
o 3人とも15歳以上	15.4	—	—	0.1	0.1	0.6	9.6	33.6	58.0	83.8	99.2	6.0
p 未就学・義務教育・ 15歳以上	1.0	—	—	0.3	0.4	1.9	1.5	0.7	—	—	—	94.0

表3の1~4は、昭和30年国勢調査までさかのぼった家族単位のデータを整理し、「夫婦または夫婦と夫婦の子供」という完全な形の核家族とその親との同居の様子をみる事ができる。家族単位1+2はほとんどすべての夫の年齢で増加しており、特に夫の若年層および高年齢層に増加が著しい。逆に親夫婦または片親との同居は減少しており、人の生活の単位が、夫婦または夫婦とその養育する子どもの最も基本的なぎりぎりの線に近づきつつあることを示している。両親または片親と同居する夫婦は、夫の40歳前後で1つの山を示しており、これはたとえば家計調査にみるこの年齢の夫にかかる経済的な負担の大きさからみても、夫婦にとって、ライフ・サイクルの上での重要な時期に相当する年代であることを予想させる。

表4によって、夫婦と同居する子の数および子の構成をみてみよう。これは調査時において夫婦世帯に同居する子どもに関する情報であって、妻の出産力を表わすものではない。従って、当然高年齢の妻には同居子ども数0が多く、また妻の年齢が進むにつれて、子の年齢構成も高くなっている。構成比としては子ども2人と同居する妻が最も多いが、妻の30歳代でピークに達し、30~34歳では子ども2人のうち1人は就学前、1人は義務教育在学中であるが、妻が35~39歳には2人とも小中学生になり、この年齢層の女子に、ライフ・サイクルの1つの転機が訪れることを物語る。妻が40歳になると子の構成も1ランク進むが、同時に、進学、就職等の子のライフ・サイクルにも大きな転期があり、子の巣立ちの時期を迎えるのである。この結果表は、妻の年齢で表章されており、夫の年齢は初婚年齢の男女の差を適用せざるを得ないが、同居する子ども数の変化は、ほぼ夫の年齢からみた親族世帯の世帯人員の変化にみあうものと考えられる。

表 5 妻の年齢階級・同居している子ども数・夫の職業別 夫婦数

[100]

国勢調査特別集計・昭和40年

妻の年齢階級 同居子ども数	総数	0	1	2	3	4～	夫婦総数にしめる割合					
							総数	0	1	2	3	4～
夫が農林業												
総数	46,717 100.0	9,715 20.8	9,409 20.1	13,003 27.8	9,609 20.6	4,981 10.7	22.0	22.4	17.8	19.5	27.6	33.1
15～19	100.0	60.6	33.8	5.6	—	—	9.2	7.7	12.6	5.3	—	—
20～24	100.0	31.1	48.9	17.8	1.9	0.4	11.8	8.5	12.7	19.4	26.5	31.8
25～29	100.0	7.4	25.9	49.8	14.8	2.1	13.5	6.3	9.0	17.6	30.5	39.6
30～34	100.0	3.1	9.8	44.3	33.5	9.3	17.5	7.7	8.7	15.6	30.4	40.1
35～39	100.0	2.8	8.4	31.1	37.9	19.8	21.4	10.3	12.6	16.4	28.1	40.2
40～44	100.0	5.4	13.2	27.3	31.3	22.8	23.4	16.5	19.3	20.0	25.7	33.3
45～49	100.0	4.5	20.8	27.8	22.5	18.4	25.6	22.2	26.2	25.6	24.4	28.8
50～54	100.0	23.2	27.8	24.6	15.1	9.4	29.4	30.8	31.1	30.1	26.4	24.9
55～59	100.0	42.1	29.6	17.6	7.7	3.0	35.2	37.9	35.6	34.0	29.5	25.4
65～64	100.0	62.3	25.9	9.2	2.1	0.5	38.2	39.3	38.5	35.7	29.0	19.1
65～	100.0	78.3	18.6	2.5	0.5	0.1	30.5	30.3	32.2	27.3	26.0	23.1
夫が非農林雇用												
総数	120,519 100.0	20,899 17.3	32,791 27.2	41,787 34.7	18,419 15.3	6,623 5.5	56.7	48.1	62.1	62.3	21.7	44.1
15～19	100.0	74.8	23.4	1.8	—	—	78.7	80.9	74.3	57.9	—	—
20～24	100.0	46.0	44.1	9.3	0.6	0.1	74.9	79.9	73.2	64.7	52.9	36.4
25～29	100.0	17.9	41.9	35.3	4.6	0.4	72.4	81.7	78.2	67.1	50.7	39.2
30～34	100.0	8.1	22.6	51.4	15.4	2.5	67.8	76.5	77.6	70.1	53.8	42.4
35～39	100.0	6.6	16.2	44.7	25.5	7.1	62.8	69.8	71.5	69.1	55.5	42.3
40～44	100.0	8.2	16.7	34.4	27.9	12.8	57.3	62.0	59.7	61.8	55.9	58.5
45～49	100.0	11.8	20.1	28.6	24.4	15.2	50.8	50.0	50.1	52.2	52.5	47.1
50～54	100.0	20.2	26.4	24.3	18.3	10.8	42.4	39.0	42.6	42.9	46.3	41.8
55～59	100.0	35.3	29.0	19.2	11.0	5.5	31.5	28.4	31.2	33.3	37.7	41.7
60～64	100.0	57.8	26.3	11.6	3.3	1.0	20.7	19.7	21.1	24.3	24.0	21.3
65～	100.0	75.3	20.4	3.3	0.9	0.1	10.3	9.9	12.0	12.3	16.0	7.7
夫が非農林業主・家族従業者												
総数	32,448 100.0	5,860 18.1	7,635 23.5	10,039 30.9	5,981 18.4	2,933 9.0	15.3	13.5	14.5	15.1	12.7	19.5
15～19	100.0	67.6	29.4	2.9	—	—	8.8	8.2	10.5	10.5	—	—
20～24	100.0	36.1	49.1	13.2	1.1	0.4	11.8	9.9	12.8	14.5	16.2	31.8
25～29	100.0	12.4	35.8	42.5	8.8	1.1	12.8	10.0	11.8	14.3	17.4	19.2
30～34	100.0	7.3	17.9	49.1	21.0	4.6	13.5	13.7	12.2	13.3	14.6	15.4
35～39	100.0	6.9	13.5	37.6	30.5	11.4	14.4	16.8	13.8	13.4	15.3	15.7
40～44	100.0	7.2	16.4	30.5	28.2	17.6	17.2	16.4	17.6	16.4	17.0	18.9
45～49	100.0	12.2	19.7	26.1	24.3	17.6	15.0	20.0	19.1	18.5	20.3	21.2
50～54	100.0	20.8	23.7	23.4	17.7	14.3	20.4	19.3	18.4	19.9	21.5	26.6
55～59	100.0	36.9	27.9	19.5	10.9	4.7	18.5	17.5	17.6	19.8	21.9	21.1
60～64	100.0	55.4	27.8	10.8	4.3	1.7	16.0	14.6	17.3	17.7	24.4	28.1
65～	100.0	72.1	22.3	4.1	1.2	0.3	10.1	9.2	12.8	14.7	22.0	23.1

表6 妻の年齢階級・同居子ども数・妻の職業別夫婦数

[100]

国勢調査特別集計・昭和40年

妻の年齢 同居子ども数	総 数	0	1	2	3	4 ~
妻が農林業就業者						
総 数	48,645 100.0	7,953 16.3	9,177 18.9	14,879 30.6	11,216 23.1	5,420 11.1
15 ~ 19	100.0	73.3	22.7	4.0	—	—
20 ~ 24	100.0	30.3	49.1	18.9	1.8	0.3
25 ~ 29	100.0	6.2	24.9	52.4	14.7	1.8
30 ~ 34	100.0	2.8	8.7	45.9	34.0	8.6
35 ~ 39	100.0	2.5	7.9	32.1	38.9	18.6
40 ~ 44	100.0	4.5	13.0	28.1	32.6	21.8
45 ~ 49	100.0	9.4	20.0	28.5	23.6	18.5
50 ~ 54	100.0	21.5	27.3	25.5	16.0	9.6
55 ~ 59	100.0	40.4	29.8	18.7	8.1	2.9
60 ~ 64	100.0	62.4	25.5	9.3	2.3	0.5
65 ~	100.0	77.9	19.3	2.5	0.3	—
妻が非農林就業者						
総 数	53,179 100.0	12,082 22.7	12,384 23.3	16,359 30.8	8,794 16.5	3,560 6.7
15 ~ 19	100.0	92.5	6.8	0.8	—	—
20 ~ 24	100.0	66.1	28.4	5.1	0.3	0.1
25 ~ 29	100.0	29.6	35.6	29.7	4.5	0.5
30 ~ 34	100.0	12.1	21.6	47.0	16.3	2.9
35 ~ 39	100.0	8.6	16.2	41.6	25.9	7.6
40 ~ 44	100.0	9.1	16.9	32.7	27.5	13.8
45 ~ 49	100.0	13.1	21.1	28.3	23.0	14.6
50 ~ 54	100.0	23.0	26.3	23.4	16.6	10.7
55 ~ 59	100.0	37.7	29.7	18.6	10.3	3.7
60 ~ 64	100.0	58.7	26.1	10.6	3.1	1.5
65 ~	100.0	72.7	21.8	3.3	1.9	0.3
妻が非農林雇用者						
総 数	28,942 100.0	7,920 27.4	6,735 23.3	8,350 28.9	4,297 14.8	1,640 5.7
15 ~ 19	100.0	95.7	3.9	0.4	—	—
20 ~ 24	100.0	75.6	21.3	2.9	0.1	0.1
25 ~ 29	100.0	40.3	34.5	22.0	3.0	0.3
30 ~ 34	100.0	15.9	23.8	43.7	14.1	2.5
35 ~ 39	100.0	9.9	17.6	42.3	23.8	6.5
40 ~ 44	100.0	10.3	17.1	34.0	26.4	12.2
45 ~ 49	100.0	13.7	22.5	27.6	22.1	14.1
50 ~ 54	100.0	24.8	28.4	21.9	15.8	9.0
55 ~ 59	100.0	39.2	32.0	15.3	9.5	4.0
60 ~ 64	100.0	60.6	23.1	12.1	2.6	1.6
65 ~	100.0	73.3	20.9	3.7	2.1	—
妻が非農林家族従業者・業主						
総 数	24,237 100.0	4,162 17.2	5,649 23.3	8,009 33.0	4,497 18.6	1,920 7.9
15 ~ 19	100.0	—	—	—	—	—
20 ~ 24	100.0	41.7	46.4	10.9	0.8	0.2
25 ~ 29	100.0	26.4	35.8	37.7	—	—
30 ~ 34	100.0	7.4	18.8	51.2	19.1	3.5
35 ~ 39	100.0	6.9	14.4	40.8	28.9	9.1
40 ~ 44	100.0	7.6	16.8	31.3	28.7	15.6
45 ~ 49	100.0	12.4	19.8	29.0	23.8	15.0
50 ~ 54	100.0	21.6	24.6	24.5	17.3	12.0
55 ~ 59	100.0	36.8	28.2	20.6	10.9	3.6
60 ~ 64	100.0	57.8	27.4	9.9	3.3	1.5
65 ~	100.0	72.5	22.1	3.2	1.8	0.4

表7 妻の年齢階級・同居子ども数・妻の労働力状態別夫婦数

[100]

国勢調査特別集計・昭和40年

妻の年齢 同居子ども数	総 数	0	1	2	3	4 ~
総 数	212,670	43,458	52,777	66,570	34,837	15,028
15 ~ 19	100.0	20.4	24.8	31.0	16.4	7.0
20 ~ 24	100.0	72.7	24.8	2.5	—	—
25 ~ 29	100.0	43.1	45.1	10.8	0.8	0.1
30 ~ 34	100.0	15.9	38.8	38.1	6.5	0.7
35 ~ 39	100.0	7.2	19.7	49.7	19.3	4.1
40 ~ 44	100.0	5.9	14.2	40.6	28.8	10.5
45 ~ 49	100.0	7.6	16.0	31.9	28.6	16.0
50 ~ 54	100.0	12.0	20.3	27.8	23.6	16.4
55 ~ 59	100.0	22.0	26.3	24.0	16.7	11.0
60 ~ 64	100.0	39.1	29.3	18.2	9.2	4.1
65 ~	100.0	60.6	25.8	9.8	2.8	1.0
65 ~	100.0	78.9	17.6	2.8	0.6	0.1
妻 勞 働 力						
総 数	102,265	20,245	21,656	31,319	20,054	8,991
15 ~ 19	100.0	19.8	21.2	30.6	19.6	8.8
20 ~ 24	100.0	88.4	10.2	1.4	—	—
25 ~ 29	100.0	55.4	34.5	9.2	0.8	0.1
30 ~ 34	100.0	20.4	31.3	38.7	8.6	1.0
35 ~ 39	100.0	7.9	15.7	46.5	24.4	5.5
40 ~ 44	100.0	5.8	12.3	37.2	32.0	12.7
45 ~ 49	100.0	7.0	15.2	30.6	29.8	17.5
50 ~ 54	100.0	11.3	20.6	28.4	23.3	16.5
55 ~ 59	100.0	22.3	26.8	24.5	16.3	10.1
60 ~ 64	100.0	39.4	29.7	18.6	9.0	3.3
65 ~	100.0	61.3	25.6	9.7	2.6	0.8
65 ~	100.0	76.5	19.9	2.8	0.7	0.1
妻 非 勞 働 力						
総 数	110,405	23,213	31,121	35,251	14,783	6,037
15 ~ 19	100.0	21.0	28.2	31.9	13.4	5.5
20 ~ 24	100.0	59.5	37.2	3.4	—	—
25 ~ 29	100.0	34.4	52.7	11.9	0.9	0.1
30 ~ 34	100.0	13.1	43.4	37.7	5.3	0.5
35 ~ 39	100.0	6.5	23.0	52.4	15.2	2.9
40 ~ 44	100.0	6.0	16.5	44.8	24.3	7.8
45 ~ 49	100.0	8.4	17.2	33.7	26.8	13.9
50 ~ 54	100.0	12.9	20.0	27.0	24.0	16.2
55 ~ 59	100.0	21.7	25.6	23.4	17.2	12.0
60 ~ 64	100.0	38.9	28.9	17.8	9.5	5.0
65 ~	100.0	60.1	25.9	10.0	3.0	1.0
65 ~	100.0	79.9	16.7	2.8	0.5	0.2
妻 の 勞 働 力 率						
総 数	48.1	46.6	41.0	47.0	57.6	59.8
15 ~ 19	45.8	55.7	18.8	26.3	—	—
20 ~ 24	41.4	53.3	31.7	35.2	37.5	45.5
25 ~ 29	37.9	48.6	30.6	38.5	49.9	54.3
30 ~ 34	45.0	49.7	35.8	42.1	56.8	61.1
35 ~ 39	55.3	54.5	48.1	50.7	61.5	66.8
40 ~ 44	58.6	54.0	55.5	56.3	61.2	64.1
45 ~ 49	57.4	54.2	58.1	58.6	56.6	57.8
50 ~ 54	53.4	54.0	54.6	54.6	52.0	49.0
55 ~ 59	49.8	50.1	50.5	51.0	48.5	39.3
60 ~ 64	42.4	42.9	42.1	41.6	38.5	37.1
65 ~	27.2	25.3	30.8	27.0	36.0	15.4
妻 の 非 勞 働 力 率						
総 数	51.9	53.4	59.0	53.0	42.4	40.2
15 ~ 19	54.2	44.3	81.2	73.7	—	—
20 ~ 24	58.6	46.7	68.3	64.8	62.5	54.5
25 ~ 29	62.1	51.4	69.4	61.5	50.1	45.7
30 ~ 34	55.0	50.3	64.2	57.9	43.2	38.9
35 ~ 39	44.7	45.5	51.9	49.3	37.7	33.2
40 ~ 44	41.4	46.0	44.5	43.7	38.8	35.9
45 ~ 49	42.6	45.8	41.9	41.4	43.4	42.2
50 ~ 54	46.6	46.0	45.4	45.4	48.0	51.0
55 ~ 59	50.2	49.9	49.5	49.0	51.5	60.7
60 ~ 64	57.6	57.1	57.9	58.4	61.5	62.9
65 ~	72.8	73.7	69.2	73.0	64.0	84.6

表 8 妻の年齢階級・同居子ども数・夫の職業別妻の労働力状態 (%)

妻の年齢 同居子ども数	総 数	0	1	2	3	4 ~	総 数	0	
夫 農 林 業 - 妻 勞 働 力							夫 非農林雇用		
総 数	83.0	71.0	79.6	86.9	90.2	88.7	33.9	42.0	
15 ~ 19	78.9	88.4	62.5	75.0	—	—	41.6	5.1	
20 ~ 24	79.8	81.6	78.8	79.5	77.8	71.4	33.6	49.4	
25 ~ 29	82.6	70.9	98.9	85.1	86.4	85.6	26.8	45.8	
30 ~ 34	87.6	83.4	81.2	87.5	89.6	89.3	31.0	43.2	
35 ~ 39	91.6	86.8	89.5	90.8	93.4	90.8	40.3	45.2	
40 ~ 44	91.3	85.8	90.5	92.1	92.6	90.3	42.0	40.9	
45 ~ 49	88.6	84.2	87.0	89.8	90.5	88.8	39.0	39.0	
50 ~ 54	83.3	80.7	83.2	85.0	85.3	83.1	33.0	35.3	
55 ~ 59	76.2	74.0	76.2	79.8	80.3	74.5	28.6	29.6	
60 ~ 64	68.1	68.0	67.7	69.0	71.1	82.4	22.2	23.2	
65 ~	55.4	54.8	58.9	50.0	46.2	—	20.0	18.7	
夫 農 林 - 妻 農 林							夫 非農林雇用		
総 数	79.1	67.4	75.3	82.5	86.5	85.9	20.7	33.3	
15 ~ 19	71.8	81.4	54.2	75.0	—	—	35.3	45.7	
20 ~ 24	75.3	72.9	76.0	77.5	75.0	71.4	25.4	42.0	
25 ~ 29	78.7	61.1	73.8	82.1	84.1	81.4	17.0	38.8	
30 ~ 34	83.8	78.8	74.3	83.8	86.2	40.6	18.0	36.0	
35 ~ 39	86.3	80.0	80.8	83.7	88.9	26.5	24.0	36.6	
40 ~ 44	85.6	73.3	82.8	85.7	88.0	24.9	24.7	29.5	
45 ~ 49	84.4	79.4	82.1	84.6	87.7	22.7	22.4	24.8	
50 ~ 54	79.9	75.8	80.3	82.0	82.1	80.6	18.7	22.5	
55 ~ 59	73.3	71.1	72.8	77.1	79.4	73.0	16.7	18.0	
60 ~ 64	66.5	66.2	66.2	68.4	69.7	82.4	13.3	14.1	
65 ~	54.3	54.0	56.9	50.0	38.5	—	48.9	14.4	
夫 農 林 - 妻 非 勞 働 力							夫 非農林雇用		
総 数	17.0	29.0	20.4	13.1	9.8	11.3	66.1	58.0	
15 ~ 19	21.1	11.6	37.5	25.0	—	—	58.4	47.5	
20 ~ 24	20.2	18.4	21.2	20.5	22.2	28.6	66.4	50.6	
25 ~ 29	17.4	29.1	21.3	14.9	13.6	14.4	73.2	54.2	
30 ~ 34	12.4	16.6	18.8	12.5	10.4	10.7	69.0	56.8	
35 ~ 39	8.4	13.2	10.5	9.2	6.6	9.2	60.0	54.8	
40 ~ 44	8.7	14.2	9.5	7.9	7.4	9.7	58.0	59.1	
45 ~ 49	11.4	15.8	13.0	10.2	9.5	11.2	61.0	61.0	
50 ~ 54	16.7	19.7	16.8	15.0	14.7	16.9	67.0	64.7	
55 ~ 59	23.8	26.0	23.8	20.2	19.7	25.5	71.4	70.4	
60 ~ 64	31.9	31.9	32.3	31.0	28.9	17.6	77.8	76.8	
65 ~	44.6	45.2	41.1	50.0	53.8	※	80.0	81.3	

1	2	3	4～	総数	0	1	2	3	4～
一妻労働力				夫 非農林業主・家従一妻労働力					
27.4	31.6	39.3	39.4	60.7	58.2	58.5	61.6	64.4	61.1
9.2	9.1	—	—	47.1	52.2	35.0	50.0	—	—
20.5	18.9	18.1	25.0	53.9	60.8	50.0	50.6	40.9	42.9
21.6	25.4	27.7	25.0	54.5	57.3	54.0	53.6	52.9	51.1
27.1	28.6	37.2	38.6	60.2	67.6	59.1	59.4	61.7	54.8
36.6	38.1	43.9	45.7	67.5	74.4	69.3	66.4	67.6	64.4
39.6	40.9	44.0	44.2	70.1	70.0	71.3	69.9	70.9	67.8
40.4	39.3	38.1	37.8	66.1	62.1	67.4	70.0	65.3	62.9
34.9	32.7	30.6	28.9	60.3	61.5	60.8	61.7	61.9	53.1
29.5	28.6	27.8	19.6	55.4	55.9	56.0	55.8	56.1	45.6
20.4	21.2	23.8	21.1	48.3	49.5	48.2	48.4	32.8	44.0
22.0	25.8	62.5	—	43.6	45.2	37.9	37.8	63.6	66.7
一妻非農林雇用				夫 非農林業主・家従一妻非農林業主・家従					
17.7	17.3	19.8	20.2	52.4	50.3	51.2	53.5	54.7	51.4
4.2	9.1	—	—	35.3	34.8	35.0	50.0	—	—
12.3	7.5	4.2	25.0	46.5	51.3	44.8	41.6	36.4	28.6
14.2	10.2	10.5	8.3	47.2	46.2	48.8	46.2	44.0	46.8
19.3	15.3	15.7	16.9	51.4	55.8	51.2	51.5	51.9	42.0
26.1	16.5	22.2	20.6	57.7	64.1	60.7	58.6	56.0	51.8
24.3	24.7	24.0	23.3	60.1	59.3	59.7	60.0	61.9	67.8
24.3	21.6	21.1	21.5	56.2	54.2	57.6	59.2	55.2	52.7
20.4	17.0	16.3	15.3	52.0	52.8	52.5	54.1	51.9	46.5
17.3	14.0	17.0	13.8	49.5	50.1	48.4	51.2	51.9	40.4
11.5	14.0	11.1	21.1	43.9	44.7	44.3	43.5	32.8	44.0
15.2	16.1	50.0	—	40.0	40.9	35.5	37.8	63.6	66.7
一妻非労働力				夫 非農林業主・家従一妻非労働力					
72.6	68.4	60.7	60.6	39.3	41.8	41.5	64.5	35.6	38.9
90.8	90.9	—	—	52.9	47.8	65.0	50.0	—	—
79.5	81.1	81.9	75.0	46.1	39.2	49.9	49.5	59.1	57.1
78.4	76.6	72.3	75.0	46.2	42.7	46.0	46.4	47.1	48.9
72.9	71.4	62.8	61.4	39.8	32.4	40.9	40.6	38.3	45.2
63.4	61.9	56.1	54.3	32.5	25.6	30.7	33.6	32.4	35.6
60.4	59.1	56.0	55.8	29.9	30.0	28.7	30.1	29.1	32.2
59.6	60.7	61.9	62.2	33.9	37.9	32.6	30.0	34.7	37.1
65.1	67.3	69.4	71.1	39.7	38.5	39.2	38.3	38.1	46.9
70.5	71.4	72.2	80.4	44.6	44.1	44.0	44.2	43.9	54.4
79.6	78.8	76.2	78.9	51.7	50.3	51.8	51.6	67.2	56.0
78.0	74.2	37.5	※	56.4	54.8	62.1	62.2	36.4	33.0

IV 世帯からみた女子労働力

国勢調査の世帯集計は、女子に関する貴重なデータを提供している。とりわけ、女子の労働力に関して、また妻の労働力に関して、これを世帯にからめて集計している、紙幅の許す限り結果表を示すが間もなく公表されるはずの昭和45年特別集計と比較して、次の機会に詳しく扱ってみたい(表6~8)。

世帯の核家族化が女子労働力率の減少をもたらすことはよく知られているところである。これは、就業構造や産業構造の変化とも不可分の関係にあり、また、労働力の移動とも密接な関係にあることはいうまでもない。世帯の小規模化が進行し、出産パターンや出生力の水準あるいは寿命の伸長などの人口学的な要因の変化、さらには夫婦を軸とする世帯の増加、すなわち、ある年齢に達した子どもたちが親の世帯から独立し、世帯は基本的には「夫婦で始まり夫婦で終る」形が今後さらに一般化すると、世帯のライフ・サイクルはもちろんのこと、世帯を構成するメンバーのライフ・サイクルにも重要な変化がおこることは当然考えられる。その変化の1つに、女子労働力の問題がある。経済の高度成長のもとで、有配偶女子の再労働力化が著しく進んだが、当時は、労働力を需要する側の要因が大きく働いていたように思われる。もちろん、それに応えるだけの労働力供給側の要因が熟しつつあったことも事実であろう。しかし、30代半で子どもがすべて学齢に達し、子が独立したあとに予想される長い老後の生活に備えるためには、今までとは違った生活の設計がなされるであろうことは、想像に難くない。その意味で、従来のように女子労働力を個の労働力問題として扱うだけでなく、世帯からみた女子労働力へのアプローチが是非とも必要である。

Family - Life - Cycle

Eiko NAKANO

Masako IKENOUE

The aim of this paper is to investigate about census data for ordinary households in Japan to study family-life-cycle.

Ordinary households are classified into three categories, according to the relationship among household members, relative household (consist of the family nuclei and other relatives), non relative household and one person household.

It is said that the family nuclei and one person household have increased keeping pace with the high economic growth in Japan.

This is caused not only by the changes of the construction of population in Japan but also by the great changes of life-cycle, especially, the middle-aged female remaining years after her youngest child reached school age have been extended in the past 30 years.

In view of the nature of family-life-cycle, more researches based on real cohorts is needed. Much of cohort data, however, have to be accumulated in future.